

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,788,574	流動負債	1,063,513
現金及び預金	943,754	買掛金	85,648
受取手形	235	一年内返済長期借入金	327,200
売掛金	790,146	未払金	206,767
番組制作勘定	25,948	未払法人税等	1,905
前払費用	25,590	未払消費税等	34,318
その他	3,610	未払費用	103,215
貸倒引当金	712	賞与引当金	54,924
固定資産	4,237,827	設備関係支払手形	209,516
有形固定資産	3,615,917	その他	40,016
建物	341,672	固定負債	1,800,058
構築物	402,626	長期借入金	1,618,000
機械装置	2,769,034	繰延税金負債	48,587
車輛運搬具	2,410	退職給付引当金	103,659
器具備品	89,082	役員退職慰労引当金	21,781
土地	2,443	受入保証金	5,000
建設仮勘定	8,647	その他	3,029
無形固定資産	98,124	負債合計	2,863,571
ソフトウェア	80,647	純 資 産 の 部	
施設利用権	12,084	株主資本	3,171,301
電話加入権	5,392	資本金	2,000,000
投資その他の資産	523,785	利益剰余金	1,171,301
投資有価証券	135,816	利益準備金	500,000
差入保証金	349,990	その他利益剰余金	671,301
その他	40,178	特別償却準備金	71,679
貸倒引当金	2,200	別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	299,622
		評価・換算差額等	8,471
		その他有価証券評価差額金	8,471
資産合計	6,026,401	純資産合計	3,162,829
		負債純資産合計	6,026,401

## 損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,566,572
売 上 原 価	2,468,933
売 上 総 利 益	2,097,639
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,221,581
営 業 損 失	123,942
営 業 外 収 益	27,168
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,277
雑 収 入	22,891
営 業 外 費 用	31,385
支 払 利 息	31,371
雑 損 失	13
経 常 損 失	128,159
特 別 利 益	2,274
固 定 資 産 売 却 益	2,274
特 別 損 失	13,744
固 定 資 産 除 却 損	13,744
税 引 前 当 期 純 損 失	139,629
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	5,714
法 人 税 等 調 整 額	24,400
当 期 純 損 失	120,943

## 株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から〕  
〔平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
特別償却準備金	別途積立金		繰越利益剰余金				
平成20年3月31日 残高	2,000,000	500,000	107,676	300,000	384,568	1,292,244	3,292,244
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩			35,996		35,996	-	-
当期純損失					120,943	120,943	120,943
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	35,996	-	84,946	120,943	120,943
平成21年3月31日 残高	2,000,000	500,000	71,679	300,000	299,622	1,171,301	3,171,301

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 換 算 計	
平成20年3月31日 残高	6,976	6,976	3,299,221
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
当期純損失			120,943
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	15,447	15,447	15,447
事業年度中の変動額合計	15,447	15,447	136,391
平成21年3月31日 残高	8,471	8,471	3,162,829

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの 総平均法に基づく原価法
- 番組制作勘定 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### （会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物、構築物... 8～50年  
機械装置..... 6～15年

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
ソフトウェア..... 5年（利用可能期間）  
施設利用権.....20年

#### (3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### （会計方針の変更）

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息
ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。
(6) その他計算書類作成のための基本となる事項	
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,452,785千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債務	762千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	178,686千円
営業取引以外の取引高	1,983千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の総数	40,000株
当該事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。	
また、当事業年度中に行った剰余金の配当及び当事業年度の末日後に行う剰余金の配当はありません。	

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産 (単位：千円)

賞与引当金否認額	22,189
貸倒引当金繰入超過額	888
退職給付引当金否認額	44,475
役員退職慰労引当金否認額	8,799
投資有価証券等評価損	38,211
繰越欠損金	12,675
その他	10,787
繰延税金資産小計	138,028
評価性引当額	138,028
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

特別償却準備金	48,587
繰延税金負債合計	48,587
繰延税金資産の純額	-
繰延税金負債の純額	48,587

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	250,242千円	196,995千円	53,247千円
車 輛 運 搬 具	6,888	4,132	2,755
合 計	257,130	201,127	56,002

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	52,803千円
1 年 超	3,199千円
合 計	56,002千円

(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	64,047千円
減 価 償 却 費 相 当 額	64,047千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱日本経済新聞社	2,500	新聞発行業	被所有 直接19.9	兼任2 転籍4	営業取引以外の取引	被債務保証	-	長期借入金	1,945,200

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱北海道新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱日本経済新聞社代表取締役社長 喜多恒雄(当社議決権被所有割合なし)は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱北海道新聞社	346	新聞発行業	被所有 直接10.0	兼任1 転籍1	営業取引以外の取引	被債務保証	-	長期借入金	1,945,200

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱北海道新聞社代表取締役社長 菊池育夫(当社議決権被所有割合なし)は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤義郎	-	㈱伊藤組代表取締役	被所有 直接0.0025	-	-	-	-	-	-
-	㈱伊藤組	926	不動産業	被所有 直接5.0	兼任1	営業取引以外の取引	本社社屋の賃借 被債務保証	157,069 -	前払費用 差入保証金 長期借入金	14,272 324,000 1,945,200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社社屋の賃借料については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。また、被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱北海道新聞社との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高向 巖	-	㈱北洋 銀行 代表取締役	-	-	-	-	-	-	-
-	㈱北洋銀行	71,101	銀行業	被所有 直接5.0	兼任1	資金 借入	資金借入	-	長期借入金	523,300
							利息支払	10,232	前払費用	352
									未払費用	673

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利は市場金利と連動して決定しております。なお、担保は提供しておりません。また、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 79,070円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 3,023円58銭  |

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

10. その他の注記

特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。